

# 四半期報告書

(第29期第1四半期)

自 平成25年4月1日

至 平成25年6月30日

NTTファイナンス株式会社

東京都港区芝浦一丁目2番1号

(E05355)

# 目 次

	頁
表 紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 提出会社の状況	6
1 株式等の状況	6
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7
2 役員の状況	7
第4 経理の状況	8
1 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12
2 その他	17
第二部 提出会社の保証会社等の情報	18

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第2項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月2日
【四半期会計期間】	第29期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	NTTファイナンス株式会社
【英訳名】	NTT FINANCE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 前田 幸一
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦一丁目2番1号
【電話番号】	03-5445-5400（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 楠本 広雄
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目2番1号
【電話番号】	03-5445-5585
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 楠本 広雄
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第1四半期連結 累計期間	第29期 第1四半期連結 累計期間	第28期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高（百万円）	54,530	101,937	372,776
経常利益（百万円）	2,178	6,005	19,173
四半期（当期）純利益（百万円）	627	3,719	14,488
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	881	3,774	15,716
純資産額（百万円）	83,938	98,985	98,773
総資産額（百万円）	1,011,055	1,720,419	1,772,894
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	12,084.46	71,581.92	278,844.39
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（%）	8.2	5.7	5.5

- （注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2．売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間における当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、各セグメントに係る主な事業内容の変更は、概ね次の通りであります。

また、当第1四半期連結会計期間より「その他の事業」のセグメント区分を廃止し、主な事業内容であるNTTグループの資金管理業務、保証業務、損害保険代理業務を親和性の高い各セグメントへ集約しておりますが、影響は軽微であり、主な事業内容に変更はありません。

なお、主要な関係会社における異動はありません。

(1) リース事業

主な事業内容の変更はありません。

(2) 融資事業

主な事業内容の変更はありません。

(3) 投資事業

主な事業内容の変更はありません。

(4) クレジットカード事業

主な事業内容の変更はありません。

(5) ビリング事業

主な事業内容の変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、政府に対する期待に加え、日銀による大胆な金融緩和策や、米国経済の回復基調から株高・円安基調で推移しました。これらを背景に国内景気は、中国における経済成長率の鈍化や米国の量的緩和解除に向けた調整等の不安定要因はあるものの、輸出関連企業を中心に収益拡大が見込まれている等、緩やかな回復局面に転じるものと期待されます。

当社グループを取巻く事業環境につきましては、平成25年4月から6月におけるリース業界全体の取扱高が前年同期比でプラスとなるなど、リース需要は回復基調にあります。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績につきましては、連結売上高が1,019億37百万円（前年同四半期比474億7百万円の増加）、連結経常損益は60億5百万円（前年同四半期比38億26百万円の増加）の経常利益となりました。また、連結四半期純損益は37億19百万円（前年同四半期比30億91百万円の増加）の四半期純利益となりました。なお、当第1四半期連結会計期間末における営業資産残高につきましては、1兆5,096億72百万円（前年同四半期比5,915億33百万円の増加）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### (セグメントの業績)

##### ①リース事業

リース事業の当第1四半期連結累計期間における連結売上高は434億40百万円（前年同四半期比47億8百万円の減少）となり、貸倒関連費用に係る戻入益が減少したこと等から、セグメント利益は35億42百万円（前年同四半期比2億70百万円の減少）となりました。なお、当第1四半期連結累計期間における契約実行高は335億16百万円（前年同四半期比111億77百万円の増加）となり、当第1四半期連結会計期間末における営業資産残高は3,860億35百万円（前年同四半期比164億62百万円の減少）となりました。

##### ②融資事業

融資事業の当第1四半期連結累計期間における連結売上高は16億58百万円（前年同四半期比2億67百万円の増加）となり、貸倒関連費用が減少したこと等から、セグメント利益は6億37百万円（前年同四半期比5億99百万円の増加）となりました。なお、当第1四半期連結累計期間における契約実行高は841億32百万円（前年同四半期比579億28百万円の増加）となり、当第1四半期連結会計期間末における営業資産残高は7,169億59百万円（前年同四半期比2,833億90百万円の増加）となりました。

##### ③投資事業

投資事業の当第1四半期連結累計期間における連結売上高は8億70百万円（前年同四半期比2億81百万円の増加）となり、セグメント利益は7億55百万円（前年同四半期比3億50百万円の増加）となりました。なお、当第1四半期連結累計期間における契約実行高は31億21百万円（前年同四半期比22億92百万円の増加）となり、当第1四半期連結会計期間末における営業資産残高は523億12百万円（前年同四半期比94億66百万円の増加）となりました。

##### ④クレジットカード事業

クレジットカード事業の当第1四半期連結累計期間における連結売上高は77億49百万円（前年同四半期比55億34百万円の増加）となり、セグメント利益は7億54百万円（前年同四半期比4億74百万円の増加）となりました。なお、当第1四半期連結累計期間における契約実行高は4,924億44百万円（前年同四半期比3,959億50百万円の増加）となりました。

また、これまで営業資産の対象外としておりましたカード未収入金のうちショッピング債権等については前第2四半期連結会計期間より営業資産に含めることとしました。その結果、当第1四半期連結会計期間末における営業資産残高は440億84百万円となり、前第1四半期連結会計期間末における組替後の営業資産残高は392億26百万円となっております。

#### ⑤ ビリング事業

ビリング事業の当第1四半期連結累計期間における連結売上高は547億30百万円（前年同四半期比525億43百万円の増加）となり、セグメント利益は20億円（前年同四半期比28億28百万円の増加）となりました。なお、当第1四半期連結累計期間における契約実行高は1兆4,237億31百万円となり、当第1四半期連結会計期間末における営業資産残高は3,102億80百万円となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、ビリング事業を開始したことに伴い、前年同四半期末に比べて70.1%増加し、1兆7,204億19百万円となりました。

流動資産は、ビリング未収入金及び営業貸付金の増加等の影響から、前年同四半期末に比べて73.3%増加し、1兆6,339億69百万円となりました。固定資産は、投資有価証券が増加した等の影響から、前年同四半期末に比べて26.4%増加し、864億49百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前年同四半期末に比べて74.8%増加し、1兆6,214億33百万円となりました。

流動負債は、未払金及びコマース・ペーパーの増加等の影響から、前年同四半期末に比べて68.5%増加し、1兆329億92百万円となりました。固定負債は、長期預り金が増加した等の影響から、前年同四半期末に比べて87.3%増加し、5,884億41百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前年同四半期末に比べて17.9%増加し、989億85百万円となりました。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000
計	80,000

###### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月2日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	51,960	51,960	非上場	当社は単元株制度は採用していません。
計	51,960	51,960	—	—

(注) 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	—	51,960	—	16,770	—	15,950

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 51,960	51,960	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	51,960	—	—
総株主の議決権	—	51,960	—

② 【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

#### 第4【経理の状況】

##### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

##### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	118,501	112,012
割賦債権	21,082	22,209
リース債権及びリース投資資産	357,404	355,520
営業貸付金	658,254	671,765
その他の営業貸付債権	52,381	48,981
賃貸料等未収入金	18,246	18,249
カード未収入金	39,995	40,310
ピリング未収入金	325,728	334,917
営業投資有価証券	1,155	1,136
有価証券	69,381	981
その他	47,707	58,045
貸倒引当金	△26,275	△30,161
流動資産合計	1,683,564	1,633,969
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産	8,842	8,635
社用資産	4,640	4,652
有形固定資産合計	13,482	13,287
無形固定資産		
社用資産	6,539	6,247
無形固定資産合計	6,539	6,247
投資その他の資産		
投資有価証券	47,405	50,886
その他	29,423	23,142
貸倒引当金	△7,439	△7,033
投資損失引当金	△81	△81
投資その他の資産合計	69,308	66,914
固定資産合計	89,330	86,449
資産合計	1,772,894	1,720,419

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,876	11,064
短期借入金	50,712	54,264
1年内返済予定の長期借入金	53,483	39,519
1年内償還予定の社債	39,999	39,997
コマーシャル・ペーパー	—	216,993
未払金	414,757	415,731
未払法人税等	8,961	2,322
割賦未実現利益	660	692
資産除去債務	—	7
その他	525,274	252,398
流動負債合計	1,108,726	1,032,992
固定負債		
社債	164,418	164,423
長期借入金	146,611	169,406
退職給付引当金	7,108	7,276
役員退職慰労引当金	58	39
株主、役員又は従業員からの長期預り金	240,400	240,400
関係会社事業損失引当金	524	282
資産除去債務	878	893
その他	5,394	5,720
固定負債合計	565,394	588,441
負債合計	1,674,120	1,621,433
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,770	16,770
資本剰余金	15,950	15,950
利益剰余金	65,093	65,249
株主資本合計	97,814	97,971
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	799	615
為替換算調整勘定	△476	△235
その他の包括利益累計額合計	323	380
少数株主持分	635	634
純資産合計	98,773	98,985
負債純資産合計	1,772,894	1,720,419

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	54,530	101,937
売上原価	46,643	59,458
売上総利益	7,886	42,479
販売費及び一般管理費	5,835	36,491
営業利益	2,050	5,988
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	11	21
持分法による投資利益	27	17
為替差益	—	74
事務所移転補填金	125	—
その他	82	41
営業外収益合計	246	155
営業外費用		
支払利息	95	76
社債発行費	4	54
その他	19	7
営業外費用合計	118	138
経常利益	2,178	6,005
特別損失		
システム移行費用	751	—
特別損失合計	751	—
税金等調整前四半期純利益	1,427	6,005
法人税等	796	2,287
少数株主損益調整前四半期純利益	630	3,717
少数株主利益又は少数株主損失(△)	2	△1
四半期純利益	627	3,719

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	630	3,717
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	269	△183
為替換算調整勘定	△77	154
持分法適用会社に対する持分相当額	58	85
その他の包括利益合計	250	56
四半期包括利益	881	3,774
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	878	3,776
少数株主に係る四半期包括利益	2	△1

【注記事項】

(会計方針の変更)

前連結会計年度の第4四半期会計期間において、退職給付会計に係る数理計算上の差異の処理方法は、発生年度に全額費用処理する方法から、発生年度の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理する方法に変更したため、当連結会計年度に属する四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表に含まれる比較情報に適用した会計方針と前連結会計年度の対応する四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表に適用した会計方針との間に相違が見られます。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

(1) 規定損害金債務に対する保証

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
株式会社コナミスポーツ&ライフ	428百万円	株式会社コナミスポーツ&ライフ	422百万円
積水化学工業株式会社	247	積水化学工業株式会社	236
森永乳業株式会社	30	森永乳業株式会社	28
計	706	計	687

(2) 不動産賃借契約に対する保証

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
エヌ・ティ・ティ国際通信株式会社	728百万円	エヌ・ティ・ティ国際通信株式会社	692百万円
NTT America, Inc.	141	NTT America, Inc.	147
計	869	計	840

(3) 貸付金に対する保証

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
DEUTSCHE BANK AG *1	3,131百万円	DEUTSCHE BANK AG *1	3,137百万円
計	3,131	計	3,137

\*1 DEUTSCHE BANK AGによる金銭の貸付について当社が保証したものであります。

(4) その他の保証債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
その他	1,543百万円	その他	1,565百万円
計	1,543	計	1,565

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る貸貸資産及び社用資産減価償却費は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
貸貸資産及び社用資産減価償却費	540 百万円	878 百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	4,545	87,472	平成24年3月31日	平成24年6月21日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	3,563	68,572	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	リース	融資	投資	クレジットカード	ビルディング (注)	
売上高						
外部顧客への売上高	48,149	1,390	588	2,215	2,187	54,530
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	48,149	1,390	588	2,215	2,187	54,530
セグメント利益又はセグメント損失(△)	3,813	38	405	280	△828	3,708

(注)「ビルディング」の区分には、ビルディング事業の立上げにかかる受託業務の売上高等を記載しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,708
全社費用(注)	△1,657
四半期連結損益計算書の営業利益	2,050

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計
	リース	融資	投資	クレジット カード	ビリング	
売上高						
外部顧客への売上高	43,440	1,658	870	1,295	54,674	101,937
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	6,454	56	6,511
計	43,440	1,658	870	7,749	54,730	108,449
セグメント利益	3,542	637	755	754	2,000	7,690

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	7,690
全社費用（注）	△1,702
四半期連結損益計算書の営業利益	5,988

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、会社組織の変更に伴い「その他」のセグメント区分を廃止し、損害保険代理業務は「リース」へ、NTTグループの資金管理業務、保証業務は「融資」等へと、それぞれ親和性の高い各セグメントへ集約しております。

前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

なお、前第2四半期連結会計期間より、通信サービス等料金の請求・回収業務の開始等に伴い、報告セグメント「ビリング」を新たに追加しております。

このため、当第1四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成しており、前連結会計年度の第1四半期連結累計期間に開示した報告セグメントとの間に相違が見られます。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	12,084円46銭	71,581円92銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	627	3,719
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	627	3,719
普通株式の期中平均株式数(千株)	51	51

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月1日

NTTファイナンス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 林 秀行 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 金子 寛人 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐伯 哲男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているNTTファイナンス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、NTTファイナンス株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。